



『夕日に咲く一輪の花』／撮影者：伊藤 広翔 様／撮影場所：船橋中学校

平成33年度開校予定の(仮称)船橋市立塚田第二小学校の 用地等の取得を含む29議案を可決

平成29年第3回定例会は、8月31日から10月5日までの36日間の会期で開かれました。今定例会では、市長から16議案、議員から6議案が提出され、準要保護児童の小学校入学準備に係る就学援助費の支給を、現行の小学校入学後から就学前に変更するための予算を含む平成29年度一般会計補正予算のほか、坪井地区に児童ホームを新たに整備する「(仮称) 船橋市坪井児童ホーム新築工事請負契約の締結について」を含む19議案を可決しました。

また、平成28年度一般会計を含む10件の決算認定議案が提出され、10件を認定しました。

— 目 次 —

議案の概要、会派の構成	P.2
議案の議決結果、陳情の議決結果	3
議案質疑	4、5
各委員会の報告	6、7
閉会中の委員会報告、特別委員会の活動、 市議会の傍聴に来てみませんか？	8、9
一般質問	10～15
小学生議会見学会及び中学生高校生議会見学会 ・意見交換会を開催しました、お知らせ	16

議案の概要

今定例会に市長及び議員が提出した議案の内容です。

平成29年度補正予算

○一般会計補正予算【第1号】

補正額 2億2780万8千円の増額

○介護保険事業特別会計補正予算【第2号】

補正額 6億3281万5千円の増額

○一般会計補正予算【第16号】

補正額 1億5680万円の増額

決算の認定

○一般会計【認定第1号】

○国民健康保険事業特別会計【認定第2号】

○下水道事業特別会計【認定第3号】

○小型自動車競走事業特別会計【認定第4号】

○船橋駅南口市街地再開発事業特別会計【認定第5号】

○介護保険事業特別会計【認定第6号】

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計【認定第7号】

○後期高齢者医療事業特別会計【認定第8号】

○地方卸売市場事業会計【認定第9号】

○病院事業会計【認定第10号】

改正する条例

○保育所条例の一部を改正する条例【第3号】

宮本第二保育園及び海神第一保育園を

建替等整備するについて、その位置を改

正するもの。

○放課後ルーム条例の一部を改正する条例【第4号】

若松放課後ルームを増設するについて、

その位置を規定するもの。

○産業廃棄物の不適正な処理の防止に関

する条例の一部を改正する条例【第5号】

産業廃棄物の収集運搬車両の表示制度

を廃止するため、所要の改正等を行うもの。

○下水道条例の一部を改正する条例【第6号】

排水設備指定工事店の指定の申請等に係

る手数料について、所要の定め等をするもの。

契約関係

○(仮称)船橋市坪井児童ホーム新築工事

請負契約の締結について【第7号】

契約金額 3億67万2千円

○船橋市立船橋特別支援学校高根台校舎増

築工事請負契約の締結について【第8号】

契約金額 3億9312万円

財産の取得

○(仮称)船橋市立塚田第二小学校及び保

育所用地の取得について【第9号】

取得価格 26億5865万6700円

その他

○公の施設の区域外設置に関する協議に

ついて【第10号】

1 公の施設の名称 鎌ヶ谷市道26号線

2 設置の場所 船橋市藤原8丁目地内

3 設置の目的 鎌ヶ谷市道26号線を

拡幅するため

4 経費の負担 鎌ヶ谷市の負担とする

○千葉県市町村総合事務組合の共同処理

する事務の変更及び千葉県市町村総合事

務組合規約の一部を改正する規約の制定

に関する協議について【第11号】

千葉県市町村総合事務組合の共同処理

する事務について、新たに「軽自動車税の

賦課徴収に関する申告書の受付」の事務を

追加するため、当該事務組合の共同処理す

る事務の変更及び「千葉県市町村総合事務

組合規約」を改正することについて協議す

るに当たり、議会の議決を求めるもの。

人事に関するもの

○副市長選任の同意を求めることについて

山崎 健二【第12号】

○教育委員会委員任命の同意を求めることについて

鎌田 元弘【第13号】

○公平委員会委員選任の同意を求めることについて

上野 雅威【第14号】

○監査委員選任の同意を求めることについて

中村 章【第15号】

議員提出議案

《意見書の提出》

◇「残業代ゼロ制度(高度プロフェッショ

ナル制度)を撤回し、長時間労働規制の

法改正を求める意見書【発議案第1号】

◇家庭教育支援法案を提出しないよう求

める意見書【発議案第2号】

◇核兵器禁止条約への参加を求める意見

書【発議案第5号】

◇県民の健康増進と東京オリンピック・パラ

リンピックに向けて千葉県受動喫煙防止条例

の早期制定を求める意見書【発議案第6号】

◇義務教育費国庫負担制度の堅持に関す

る意見書【発議案第7号】

◇教育予算の充実に係る意見書【発議案第8号】

会派の構成

(平成29年10月5日現在)

自由市議会

いとう 紀子

長野 春信

藤代清七郎

滝口 一馬

佐々木克敏

大矢 敏子

中村 静雄

公明党

鈴木 心一

木村 修

橋本 和子

石崎 幸雄

鈴木いくお

日本共産党

松崎 佐智

中沢 学

岩井 友子

佐藤 重雄

市民共生の会

齊藤 和夫

池沢みちよ

朝倉 幹晴

浦田 秀夫

民進党

三橋さぶろう

岡田とおる

船橋清風会

鈴木 和美

滝口 宏

杉川 浩

石川りょう

※本会議の会議記録は議会事務局及び図書館・公民館で、委員会記録は議会事務局でご覧になります。なお、いずれも市議会のウェブサイトで公開しています。

議案の議決結果									
○－賛成 ×－反対									
付託委員会	議案番号	件名	自由市公会	公明党	日本共産党	市民共生の会	民進党	船橋清風会	議決結果
予算決算	議案第1号	平成29年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第2号	平成29年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
	認定第1号	決算の認定について（一般会計）	○	○	×	○	○	○	認定
	認定第2号	決算の認定について（国民健康保険事業特別会計）	○	○	×	○	○	○	認定
	認定第3号	決算の認定について（下水道事業特別会計）	○	○	×	○	○	○	認定
	認定第4号	決算の認定について（小型自動車競走事業特別会計）	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第5号	決算の認定について（船橋駅南口市街地再開発事業特別会計）	○	○	×	○	○	○	認定
	認定第6号	決算の認定について（介護保険事業特別会計）	○	○	×	○	○	○	認定
	認定第7号	決算の認定について（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）	○	○	○	○	○	○	認定
	認定第8号	決算の認定について（後期高齢者医療事業特別会計）	○	○	×	○	○	○	認定
総務	認定第9号	決算の認定について（地方卸売市場事業会計）	○	○	×	○	○	○	認定
	認定第10号	決算の認定について（病院事業会計）	○	○	×	○	○	○	認定
	議案第11号	千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号	副市長選任の同意を求めることについて（山崎 健二氏）	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第13号	教育委員会委員任命の同意を求めることについて（鎌田 元弘氏）	○	○	×	○	○	○	同意
	議案第14号	公平委員会委員選任の同意を求めることについて（上野 雅成氏）	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第15号	監査委員選任の同意を求めることについて（中村 章氏）	○	○	○	○	○	○	同意
	発議案第1号	「残業代ゼロ制度」（高度プロフェッショナル制度）を撤回し、長時間労働規制の法改正を求める意見書	×	×	○	○	×	×	否決
	発議案第2号	家庭教育支援法案を提出しないよう求める意見書	×	×	○	○	×	×	否決
	発議案第5号	核兵器禁止条約への参加を求める意見書	×	×	○	○	×	×	否決
健康福祉	議案第3号	船橋市保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号	船橋市放課後ルーム条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号	（仮称）船橋市坪井児童ホーム新築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
市民環境経済	議案第5号	船橋市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
建設	議案第6号	船橋市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決
文教	議案第10号	公の施設の区域外設置に関する協議について	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	船橋市立船橋特別支援学校高根台校舎増築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	可決
付託省略	議案第9号	（仮称）船橋市立塚田第二小学校及び保育所用地の取得について	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号	平成29年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第6号	県民の健康増進と東京オリンピック・パラリンピックに向けて千葉県受動喫煙防止条例の早期制定を求める意見書	○	○	○	○	○	×	可決
	発議案第7号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	○	○	○	○	○	○	可決
	発議案第8号	教育予算の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	○	可決

陳情の議決結果			
付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第17号	地域防災計画と施設整備に関する陳情	採択送付
	陳情第18号	少額随意契約等の横行の是正に関する陳情	不採択
	陳情第19号	助けてください。触らないで。お願いやめて。成り済ましへの注意喚起等に関する陳情	不採択
	陳情第20号	不正告発を脅迫する川越市長へ抗議する決議に関する陳情	不採択
	陳情第21号	言論の自由等を蹂躪する川越市長へ抗議する決議に関する陳情	不採択
	陳情第22号	公務員としての適性に欠乏する川越市長へ抗議する決議に関する陳情	不採択
	陳情第23号	日本放送協会による受信契約要件改悪阻止に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第24号	議員年金復活阻止に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第25号	社会保険料等の算定における交通費の除外に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第26号	社会保険算定基礎における残業代の除外に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第27号	同月得喪における社会保険料二重取りの廃止に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第28号	不要な外郭団体「一般社団法人東京都総合組合保健施設振興協会」等の解散を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第29号	都営「東京障害者職業能力開発校」の障害者虐待、排他主義的な授業の廃止等を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第30号	都営「東京障害者職業能力開発校」の異常な退校制度等の根絶を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第31号	東京都職員に誠実な回答を求める意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第32号	東京障害者職業能力開発校における生徒の健康・安全管理の是正に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第12号	船橋市監査員への要求監査申請を求めることに関する陳情（継続審査事件）	継続審査
健康福祉	陳情第33号	住民の健康増進と東京オリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情	採択送付
	陳情第34号	県民の健康増進と東京オリンピック・パラリンピックに向けて千葉県受動喫煙防止条例の早期制定を求める意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第35号	国民健康保険の都道府県化による引き上げをせず、国民健康保険料の引き下げを求めることに関する陳情	不採択
	陳情第36号	高齢者外出支援の拡充に関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第37号	保育施設の設置または存続に際しひるまないことに関する陳情	不採択
	陳情第38号	有効求人倍率の現行定義の注意喚起等に係る意見書提出等に関する陳情	不採択
	陳情第39号	公共職業安定所による性風俗求人等の是正に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第40号	公共職業安定所による違法性別・年齢限定求人等の是正に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第41号	求職者虐待ダブルパインド求人等の公共職業安定所職員による幫助の是正に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第42号	詐欺まがいの携帯電話契約等から消費者を保護する法改正等に係る意見書提出に関する陳情	不採択
文教	陳情第43号	従来機種携帯電話利用者を詐欺まがいの契約等から保護する法改正等に係る意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第44号	市立図書館における不健全図書のレーティング表示に関する陳情	不採択
	陳情第45号	義務教育費国庫負担制度の堅持の意見書提出に関する陳情	採択
議会運営	陳情第46号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第16号	あまねく方々の陳情書等に対し粗末な扱いをしないことに関する陳情	不採択

議案質疑

今定例会に提出された議案等について、質疑したものです。

研政会

長谷川 大

第12号

質問 私は山崎副市長の過去における副市長としての職務を初めとして、一般職の職員時代に財政の仕組みを教えることや、職員とはどうあるべきかを説きながら、人を育ててきたことも含め、全面的に評価をしている。前任者のように八方美人で誰彼なく、議員にいい顔をし、予算も適当に議員要望に満遍なくつけて、各種団体に満遍なくつけることは果たして財政規律からしていかかと感じている。むしろ現在の船橋市役所は強権的に物事を進めるしかない状況である。オブラートに包んだような物言いでは職員に優しくものを言っても、その緊迫感や切迫感はなく伝わらないものである。今、この船橋市においては、財政から始まって、各種の職場でしっかりと仕事をこなしてきて、ひとつひとつ処理してきた実績は大きな評価に値すべきものだと感じている。市政運営全般にさまざまな歯車が正常に回っているかと言え、そうではないと言わざるを得ない。待機児童対策、情報システム、学校統廃合、教育委員会

の立て直し、業務、人事ともに4年間でしっかりとした体制を整えたことに市長の指導力並びに山崎副市長の指導力に敬意を表する。市長を初めとする執行機関

の特別職には、とにかく人材育成と業務改善を頑張っていただきたいと思っている。山崎副市長がこの議会で再任したら、市長はどのようにさらに業務を進めていこうと考えているのか。

答 市長 職員の指導を含めて、これから特に重要なファクターになってくる財政的な部分をやっていくことと、副市長として私が進める様々な施策の推進のために補佐役としてしっかりとやっていただきたいと思っている。

自由市政会

いとう 紀子

第1号

質問 西船橋駅駐輪場の増設工事期間は約半分の自転車駐輪できなくなるが、仮設駐輪場だけでは不足する。対応は。

答 都市整備部長 当該仮設駐輪場に加え、別途道路の路肩スペースを活用し暫定的な駐輪場の設置を計画している。

第4号

質問 放課後ルームの利用児童数や施設数の増加に伴い運営体制の見直しも必要だと考えるがどのように考えているか。

答 総務部長 現在検討しているところであり、今後大きく見直される地方公務員法等の法改正の内容も踏まえ今年度中に一定の方向性を示したいと考えている。

第6号

質問 排水設備指定工事店の指定の申請等に係る手数料は今までなぜ徴収しなかったのか。更新手数料1万円の積算根拠と、更新5年の根拠は。

答 下水道部長 排水設備指定工事店制度は、法令上の規定や構造基準等を守り排水設備工事を施工させるものであり公益性のあることとして捉えていた。更新手数料の根拠は、平成28年6月に財政課が示した「使用料・手数料の算定の基本的な考え方」に基づき、人と物に係る費用を算定している。指定期間の根拠については、国から示された標準下水道排水設備指定工事店規則によることである。

第9号

質問 (仮称) 船橋市立塚田第二小学校の通学路について現在の進捗状況は。

答 学校教育部長 現在、学区確定前ではあるが、警察・道路部関係課・教育委員会等で直接現場を確認し、想定される通学路について検討を行っているところである。平成32年度中には一通りの安全対策を終了させたいと考えている。

公明党

橋本 和子

第5号

質問 この条例は、産業廃棄物を収集運搬する車両に対し、産業廃棄物の収集運搬者である旨と事業者名を車両の見や

すい箇所に表示することを規定したものの、法改正により許可の合理化が図られ、23年度から、本市を含む県内であれば、県に許可申請すれば県内全域で運搬業が出来るようになった。22年度末には、約3000者が本市の許可を有していたが、5年の許可期限が切れ、順次県許可に移行したため、27年度末に、15者になった。この15者も県許可に移行する見通しか。

答 環境部長 この15者は、本市のみにいて業務を行う事業者、または、本市から千葉県外への搬出若しくは千葉県外から本市のみへの搬入を行う事業者のため、県許可への移行は非常に少ない。

質問 市への申請手数料と算定方法は。

答 環境部長 新規8万1000円、更新7万3000円と、船橋市手数料条例で定めている。この算定根拠は、地方自治法第228条に規定する「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」により、全国的に統一されている。

第7号

質問 (仮称) 坪井児童ホームの雨水貯留槽は浸透式か。また雨水の再利用は。

答 子育て支援部長 浸透式ではなく、地下ピットを利用して設置。雨水の再利用は園庭・花壇がなく、採用していない。

第8号・第9号

質問 特別支援学校高根台校舎及び(仮称) 塚田第二小学校の雨水利用は。

答 管理部長 特別支援学校高根台校舎の増築校舎は雨どいの末端部に貯水タンクを設置し、散水等に利用する。(仮称)塚田第二小学校は大規模な建物のため、効果的な雨水利用を検討している。

日本共産党

中沢 学

認定第1号

質問 「メディカルタウン構想」について伺う。市長は昨年度の市政執行方針で「将来にわたって活力あるまちであり続けるため、海老川上流地区のまちづくりに着手する」と表明した。前定例会の総務委員会に報告されたメディカルタウン構想を聞いて驚いた。「医療系研究機関の誘致」「医療系大学の誘致」「医療系専門学校の誘致」「介護系専門学校の誘致」などが盛り込まれ、いつの間にか全市の計画になっている。「同意を得るのは地権者、計画は全市」というのは、地権者も市民も欺くもの。仕切り直しを。

答 企画財政部長 様々な誘致の話は考え得る施策の一つ。区画整理区域内にとどまらず、市域全域に広げていきたい。**質問** 介護サービスについて伺う。介護認定を受けても利用料が高く限度額いっぱいまで使えない。要介護度に対応するサービス給付量が少な過ぎてニーズに対応できていない。「ヘルパーが使えなくなるのでデイサービスの利用はあきらめている」「地域ボランティアやサークルを利用しようと思っても、そうした

ものがそもそも地域にない」といった実態がある。結局どこにも救ってくれる施策がなく、必要な介護・支援を受けられず、自宅に閉じこもりがちになり、介護度を悪化させている。ボランティアは任意。行政需要に必要な体制は有償で整備されなければならない。市長が掲げる「地域包括ケアシステム」なるものは、ボランティアを必須の構成要素としている点で、その当初から制度設計が破綻しているのではないか。

答 福祉サービス部長 昨年度の取り組みとして、「生活支援コーディネーター」を6名配置のところ10名配置した。

市民共生の会

つまがり 俊明

第4号・認定第1号

質問 若松放課後ルームの待機児童数は、29年4月時点でゼロになっている一方で、28年度の様々な対策を経てもなお、市場小、二和小、塚田小、中野木小、飯山満小、坪井小の6校は10人以上の待機児童が出ているが対策は。また、28年度の結果を踏まえて市はどう考えているか。**答 子育て支援部長** 今後当面の間は児童数が減少しない見込みであることから、校舎内の余裕教室や学校の敷地内、それが困難な場合は民間の施設の利用など、様々な方法を検討して対応したい。

認定第1号
質問 保護者がスクールカウンセラーに相談する場合、多くの学校では教頭を

通じて電話などでの予約が必要だが、教頭を通すことで敷居が高くなり、予約しづらい状況が生まれていると考えられる。保護者の予約ルートを増やすべきでは。

答 学校教育部長 教頭や担当者だけでなく、担任や養護教諭を通して予約できるよう対応しているが、そのことについての紹介がやや不足している状況もある。また、総合教育センター等の相談機関もあり、多様なニーズに応えられるよう相談窓口のさらなる周知に努める。

質問 ふるさと納税により、本市は28年度に21億の赤字となっている。地域振興の観点からは評価できる部分もあるが、ふるさと納税が地方と都市の税の偏在やモラルハザードを生んでしまっていることについて、本市も都市部をリードして声を上げていくべきでは。

答 企画財政部長 寄付者にとって非常に利便性の高いワンストップ特例制度の利用が高くなればなるほど、本市の税収は減少することとなる。この点については国に対して改善要望等を行っている。

民進党

高橋 けんたろう

第1号

質問 県と連携し、国に対して保育士の給与を全国一律に統一することを要望するべきであると考えが見解は。

答 子育て支援部長 国において処遇改善策を講じるよう、国や県への要望を行っているところであり、今後も機会を

捉えて要望していきたいと思っている。**質問** 国に対して、保育士の配置基準を見直し、労働環境を改善することを要望すべきであると考えが見解は。

答 子育て支援部長 保育士の労働環境の改善についても、国の負担で行われるべきものと考えており、保育士の労働環境改善に対する総合的・抜本的な対策を全国規模で講じるよう、国へ要望している。今後も機会を捉えて要望していく。

質問 就学援助費について、準要保護児童の家族が小学校の入学説明会に来られない場合、後日、どう対応するのか。援助時期についてはできるだけ平成30年3月にするべきであると考えが見解は。

答 学校教育部長 入学説明会に欠席した場合であっても、個別に説明する機会があるため、平成30年3月に支給できるものと考えている。

第9号

質問 (仮称)塚田第二小学校の土地取得に当たり、正門前の横断歩道、信号機設置を十分に考慮すべきでは。

答 道路部長 安全対策について、現在、交通管理者である警察と協議を行っているところである。

質問 教室数について、最大40教室程度までは対応できるようであるが、40教室を上回った場合を想定し、対処法を考えておく必要があると考えが見解は。

答 管理部長 最大でも40教室に至ることとはないと見込んでいます。

各委員会の報告

委員会付託された議案・発議案・陳情等について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算決算委員会

予算

議案第1号は、「小学校入学準備金の就学前支給の実施を歓迎するが、支給時期をさらに早めることを求める。全体として市民生活改善のための補正予算なので賛成だが、学校給食調理業務は民間委託化推進の方針を撤回すべき」「非常勤臨時職員も含めた保育士の処遇改善に努めること、入学準備金支給時期の変更について保護者への周知に万全を尽くすこと、就学援助費を実態に見合った額に増額すること、学校給食の栄養士各校配置と自校調理方式の維持を求める」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

決算

認定第1号（一般会計）は、不認定の立場で「暮らしを支え、生活を向上させる市政運営が求められるが、本決算は不十分。保育、福祉の充実が後回しになっている。放課後ルーム職員は仕事が多すぎて低賃金のため、慢性的な人手不足であり、直ちに抜本的な処遇改善を行うべき。保険料の軽減や減免など、市民負担を軽くする施策が不十分。行き過ぎた行政改革が進み、計画的な常勤職員の採用を怠った結果、工事業者が提示する設計や価格の適正をチェックする技術が継承されて

いない。医療センターの建替基本構想では、どれだけの市税がすぎ込まれるのかはつきりせず、高い落札率の工事が常態化しており、潤沢な財政を浪費している。市民一人当たりの都市公園面積は全国平均の3分の1であり、生活環境改善への対策が不十分。過大規模校を放置し、子供たちに犠牲を強いている。教員の未配置で担任が足りず、教職員のさらなる多忙化と子供の学習環境の悪化を招いており、市独自の教員採用を進めるべき」と認定の立場で「後期基本計画が示す「めざすまちの姿」の実現に向け、施策が推進されてきたと思うが、一方で財源調整基金を大幅に取り崩す結果となった。これを踏まえ、持続可能で安定的な市民サービスが提供できるよう、さまざまな施策や行財政改革を推進し、本市が発展していくことを期待する」「待機児童解消のための保育所整備、地域包括ケアシステム構築のための体制整備、教育分野でのICTの活用、まちの魅力アップへの諸事業などに積極的に取り組んできたことを評価する。地域福祉・地域防災の主役であるコミュニティの課題解決・合意形成能力をさらに高めるための支援を行うこと、地域包括ケアシステムの担い手が自身の高齢化に直面していることを忘れることなく事業の構築に当たることを求める」「現場への介護ロボット等導入

支援の継続と拡充を図ること、なし剪定枝の集積処理や学童農園への指導のための農業指導者を育成すること、就学援助費が対象者全てに行き渡るよう周知徹底することを求める」「貧困の連鎖を断ち切るための学習支援事業の拡大、待機児童対策としての認可保育所の整備や保育士の処遇改善、人間ドック助成制度の導入、洪水被害解消のための河川改修や雨水管整備、全小学校へのスクールカウンスラー配置、取掛西貝塚保存のための整備計画策定などを評価する。入札制度の改善、総合防災訓練の訓練内容の再検討、子供の貧困対策としてのフードバンクの充実、飼いがいない猫を減らすための実効性のある対策、都市計画道路の整備率の向上、学校トイレ洋式化への早急な対応を求める」との討論があった。

採決の結果、賛成多数で認定した。

総務委員会

議案

第11号は、「千葉県町村会から、これ以上は人的にも設備的にも難しく、この事務をお願いしなくなることにによる不利益はないということなので、私達としては、そういうことであれば、協議に入っても差し支えないと考える」との賛成討論があった。

第12号は、「市長が外交、両副市长が内政をしつかりやっていたら、この市役所はうまく動いていくと思うので、人事に同意することに賛成する」「副市长には、職員時代から培った財政運営全般に対する知識や経験を活かしていただき、スピード感を持って行財政改革を牽引していただきたいことから、引き続き選任に同意する」「中央倉庫の職員が、副市长になることは、国による地方支配の手段の1つと理解しており、こういう在り方はやめるべきであるが、山崎副市长は、子育て分野、行財政の問題で、ご尽力されており、本市で活動してきた知識や経験を活かしていただく副市长である」との賛成討論があった。

第13号は、「再任ではなく、新しい、地域に識見をお持ちの方に、教育委員になっていただきたかったという思いが非常に強い。地元で教育に熱心にかかわっている方を登用してほしい」との反対討論、「本市の教育行政への熱意、思いは十分に再任に値するものであるので、賛成する」との賛成討論があった。

第14号は、「上野先生には、船橋市のさまざまなシーンで面倒をみていただいております。簡単に言えばボランティアをお願いする形になるわけで心苦しいが、同意することに賛成する」との賛成討論があった。

あった。

第15号は、「中村委員の市役所職員時代を顧みると、横断的コミュニケーションの出来る、唯一といっても過言でない仕事ぶりで、その識見を使つての監査業務であったことをふまえ、再任に同意する」との賛成討論があった。

採決の結果、第11号は全会一致で可決、第12号、第14号、第15号は全会一致で、第13号は賛成多数で同意した。

健康福祉委員会



議案
第3号は、「海神第一保育園の跡地は、住宅密集地における貴重な市有地であり、大変利便性の高い土地である。安易に民間に放出せず、市が土地を保有し続け、活用することを強く求める」との賛成討論があった。

第4号は、「今後ますます放課後ルームの需要が伸びることが予測される。待機児童が出てから増設するという、子供と保護者に犠牲を強いるやり方ではなく、早目に整備することを求める」「小学校の中を借りたり、他の公共施設を使ったりと、本来その目的ではない場所を借りて放課後ルームに充てるという増設の仕方がふえている。こうしたやり方で子供たちが快適に過ごしているのかという心配もある。できる限り子供たちが放課後

を安心して過ごせる方向でがんばってほしい」との賛成討論があった。

第7号は、「落札率が異常に高くなっている。高い落札率は、市税の無駄遣いにつながる。市の責任が問われるので、よく考えてもらいたい。また、学習スペースの需要が大変高くなっているので、広い多目的室を仕切るなどして対応するよう求める」との賛成討論があった。

採決の結果、第3号、第4号及び第7号は全会一致で可決した。

市民環境経済委員会



議案

第5号は、「法施行令と重複する規定を条例から削除するということで、特に問題もない」「理想をいえば平成17年の法施行令の改定時に条例を改正すべきであったが、引き延ばしたことににより実際にこれまで問題は生じてこなかったため、反対する理由にはならない。今後は、時期を適切に見計らい、条例の改正や制定などの業務を行うことを要望する」「その業者がどこを根拠に仕事をしているかが見えない許可番号の表示である。下6桁を瞬時に覚えるのは大変だろうが、何とか協力してもらおうということ、賛成」「速やかに適切に処理してもらえればよいと思う」との賛成討論があった。

採決の結果、全会一致で可決した。

建設委員会



議案

第6号は、「指定工事店制度は工事の公益性を保つためのもので、特定の者のための業務とは考えられない」との反対討論、「財政見通しから考えても、一定の受益者負担の原則に基づく見直しは、いたし方ない」「受益者負担の原則に基づくものであり、市が示した基本的な考え方に沿って適正に算定されている」との賛成討論があった。

第10号は、「歩行者の安全対策を含んだものであり、賛成。今後も他市と協議の上、境界領域の道路整備や安全対策を求める」「住民の要望に基づく拡幅であり、市民の安全にもつながる」「拡幅により新たな歩道が設置されることで、利用する市民の安全が向上する」との賛成討論があった。

採決の結果、第6号は賛成多数で、第10号は全会一致で可決した。

文教委員会



議案

第8号は、「特別支援学校の児童数増加に対応するものなので賛成。校舎の増築にとどまらず、正規職員の配置増など、職員体制の改善にも取り組むことを求める。契約については、事実上の1者入札となっており、入札制度の改善検討を求める」との賛成討論があった。

第9号は、「小学校、保育園が不足している地域での用地取得であり賛成。(仮称)塚田第二小学校は開校当初から大規模校となる見込みとなっている。更なる学校の新設に取り組んでいくことを求める」「登下校する子供たちの更なる安全も考え、信号機もしくは横断歩道の設置は必要。また、通学路の安全対策にも取り組むことを要望する」「児童数がふえていく中、こちらの土地を取得できるのは大変喜ばしい。生活道路が非常に狭いことや、騒音などの対策も要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、第8号及び第9号は全会一致で可決した。

議会運営委員会



陳情

第16号は、「この陳情は、一方的に誤った判断をしているとしか思えない。」「市議会へ提出される、あまねく方々による陳情書または請願書などをごみ箱に捨て、また粗末な扱いをしないこと、これは事実と違い、議会として受け入れられる話ではない。私たちはこつこつという扱いをしたこともない」との反対討論があった。

採決の結果、賛成者なしで不採択となった。



閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。
前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第3回定例会に提出される議案等の説明を受け、会期や審議日程等について協議を行いました。また、各会派からの提案事項の説明を受け、協議することとしました。

8月28日 会議

- ・第3回定例会の審議日程等について

市民環境経済委員会



今後の本委員会の活動予定として、各所管事務調査の進め方や活動時期等について、協議・確認を行いました。また、今年度の行政視察に関し、調査事項及び視察先の調整の進捗状況について、正副委員長から報告を受けました。

8月17日 会議

- ・活動の予定について
- ・行政視察について

広報委員会



市議会だより229号の表紙の掲載写真、タイトルの選定について協議・決定を行ったほか、夏休み小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会の実施に向けた各種協議を行いました。

8月1日 会議

- ・広報委員会の運営について
- ・平成29年第2回定例会市議会だより229号について
- ・夏休み小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会について
- ・広報委員会における検討事項について

特別委員会の活動

海老川上流地区のまちづくり調査研究特別委員会

海老川上流地区のまちづくりについて、担当課から、概略事業計画等に関する地権者説明会の報告及びふなばしメディカルタウン構想についての説明を受け、質疑を行いました。

8月18日 会議

- ・海老川上流地区のまちづくりについて（報告）
- ・次回の委員会について

市議会の傍聴に来てみませんか？

会議を傍聴するには……

本会議

中学生以上の方ならどなたでも、所定の手続きを行うことで傍聴することができます。

※ 小学生以下の方については議長の許可が必要です。事前に議会事務局庶務課（電話047-436-3012）へお問い合わせください

委員会

開催日ごとに、委員長の許可を得て傍聴することができます。

※ 中学生以上の方についても、許可が必要です



傍聴受付……

本会議

市役所本庁舎11階の傍聴席入口前で受け付けます。

※ 各日の開会時刻のおおむね30分前から、先着順に傍聴券を交付します

委員会

開催日に、直接議会事務局（市役所本庁舎10階）へお越しください。会議の進行状況にあわせて、職員がご案内します。

飲食や私語、携帯電話の使用などは禁止です。係員の指示を守って傍聴してください。

託児ルームをご利用ください

傍聴席入口前の託児ルームにて、1歳から就学前までの幼児をお預かりします。ご利用希望日の1週間前までにご予約ください。

ご予約は、電話047-436-3012（議会事務局庶務課）へ



「ふなばし市議会だより」の1面写真を募集しています ～あなたの“船橋らしい”1枚を～

【テーマ】

あなたが想う“船橋らしい”写真

【規格と応募方法】

横撮りのみ。カラープリント（2L）、またはデジタルデータ（解像度の関係で、1MB以上）。必要事項（10字程度のタイトル、撮影場所、撮影日、住所、氏名、電話番号）を添えて、船橋市議会事務局へご送付ください。

【応募資格】

船橋市に在住・在勤・在学の方

作品の応募・問い合わせ先

議会事務局庶務課調査係

○住所 〒273-8501 船橋市湊町2-10-25

○電話 047-436-3012

○Eメール gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

応募上の注意

- ・応募は1人1回につき、2点までとします。
- ・写真等は応募者ご自身が撮影されたもの又は所持されているもので、他のコンテスト等に未応募のものに限りです。
- ・応募写真に個人を特定できるような人物（第三者）が写っているときは、応募者の責任でご本人（被写体）の承諾を得てください。
- ※その他、詳しい応募上の注意については、船橋市議会のウェブサイトをご参照ください

一般質問

市の一般事務に関して、事務の執行状況、あるいは報告や説明を求めるものです。将来の方針等の所信や疑問をただし、

企画・財政

東京オリンピック事前合宿

民進党 岡田 とおる

質問 合宿期間中、市民や市船の生徒とアメリカ男子体操チームとの交流イベント等をどのように検討しているか。

答 企画財政部長 スポーツの体験会のほか、チームと市船生徒との交流も検討。



合宿の機会を利用し、市民とアメリカ男子体操チームの笑顔が広がる企画を

労働環境改善対策

民進党 斉藤 誠

質問 指定管理者や委託業者等の労働条件審査の実施について、検討結果は。

答 総務部長 導入効果や各市の課題などを参考に、今後も研究していく。

西武船橋店撤退と船橋駅南口の街づくり

市民共生の会 朝倉 幹晴

質問 L〇FＴも含む西武船橋店が来年2月末で撤退する。船橋駅南口のにぎわいを維持するために、西武の一部を借りられるならば、検討的機能やフェイスで現在行っている相談業務を配置しては。

答 企画財政部長 営業終了後の計画は不明であり、まずは情報収集に努めたい。

広報紙の配布

自由市政会 渡辺 賢次

質問 日々利用するスーパーなどへ置いてほしいという市民要望があるが。

答 市長公室長 受け取れる施設を増やしたい。スーパーや商業施設の意向を伺いながら検討していく。

オリンピック・パラリンピック費用負担

自由市政会 鈴木 ひろ子

質問 国の基準や財政支援はあるか。

答 企画財政部長 食費に関する経費を除き、原則、対象経費の半分が特別交付税措置の対象となることが示されている。

JR船橋駅南口の街づくり

自由市政会 浅野 賢也

質問 西武百貨店が30年2月に閉店する。駅前ロータリーやホテルの誘致などで利便性の良い環境になるが、今後に

ついて、市としてどのように考えているか。

答 企画財政部長 報道発表の情報以外は把握していない。船橋駅前にふさわしい施設となるよう事業者に申し入れる。



50年の歴史に幕を閉じる西武船橋店

JR津田沼駅北口の行政境が抱える問題

自由市政会 長野 春信

質問 津田沼駅北口広場の管理運営に関する細目協定書には、広場の運用については日本国有鉄道、習志野市、船橋市の3者で協議するものと明記されている。ペDESTリアンデッキには喫煙者が大変多く、市民が迷惑をこつむっているが、本市はペDESTリアンデッキを管理する

習志野市に申し入れることしかできないという答弁を繰り返している。習志野市行政区域で起こることにに対し対策を打てないという、行政管轄の問題があらわになった顕著な事例だ。同様に、駅北口の船橋市行政区域側のエレベーター設置についても積極的に習志野市と協議してきたが、ほぼ100%船橋市民が利用すると予想できるエレベーターの設置に対し習志野市は否定的だ。市民福祉のためには、2市が同時に発効するような条例制定の仕組みづくりや、新しい管理体系の構築など、本来あるべき行政の役割を全うできるような仕組みづくりが必要では。

答 企画財政部長 両市の担当部署間で協議、調整している。あくまで内容等を熟知しているのは担当部署という認識であるが、あらゆる方策を考えていく。

広報ふなばしのバックナンバーの活用

自由市政会 滝口 一馬

質問 広報ふなばしのバックナンバーの有効活用ができないか見解を伺う。

答 市長公室長 市の歴史など、発行から期間が過ぎても読んでほしい記事もあり、本庁舎正面玄関入口に何号かのバックナンバーを置くよう工夫していく。

マイナンバーの記載に本市独自の判断を

日本共産党 金沢 和子

質問 今年度より特別徴収税額決定通

知書に従業員のマイナンバーが記載されることとなったが、一方で記載しない、来年度記載未定と判断をした自治体もある。来年度の記載をやめるよう求めるが。

答 税務部長 総務省令で定められており、今後記載が必要であると考えているが、個人情報漏えいリスクも考えられるので、全国都市税務協議会等を通じて本市から要望は出している。今後の国の動向を注視していきたいと考えている。

防災

夜間休日の避難所の開設

市民共生の会 神田 廣栄

質問 避難所となっている学校の鍵を、夜間休日誰が開けるのが問題となっている。富津市では、震度5弱以上の揺れを感じたとき自動で開錠する、緊急用スペアキー保管ボックスを避難所の入り口に設置している。本市も設置すべき。

答 市長公室長 先進的に取り組んでいる事例を調査し、関係部局と協議する。

防災等(ミサイル)訓練

研政会 島田 たいぞつ

質問 公共施設の避難所は収容人員に限られているので、できるだけ多くの避難民を受け入れることができる校庭や公園でのテント村を検討しては。また、弾道ミサイルを想定した避難訓練の予定は。

答 市長公室長 避難所の新しい選択肢として研究してみたい。また、千葉市の

訓練の状況等を聞き取りたい。



弾道ミサイル落下時の行動をまとめた内閣官房からのお知らせ

マンホールトイレの積極的な整備を

自由市議会 鈴木 ひろ子

質問 マンホールトイレ整備の進捗は。

答 市長公室長 18施設124基を整備した。今年度は12基整備の予定であり、携帯トイレも3万8000枚購入した。

防災まちづくり

公明党 松崎 裕次

質問 市内で多数存在する木造密集市街地への安全対策について、これまでの検討状況と今後の進め方はどうか。

答 都市計画部長 延焼危険性と避難困難性の2つの指標をもとに、危険性の高い木造密集住宅地の抽出基準を検討中。年度中に決定し、現地調査を行う。

質問 地域防災計画と都市計画をつなぎ、ハード面の防災対策を進めるため防災都市づくり計画を策定すべきでは。

答 都市計画部長 地域の特性に応じた災害に強いまちづくり推進のため、各計画の改定・策定等を見据えて検討する。

生活・安全

市内の交通安全

自由市議会 小平 奈緒

質問 信号機のない横断歩道で歩行者が横断しようとしているにも関わらず、停車しない車が非常に多い。事故の危険性があるが、市として啓発する施策は。

答 市民生活部長 千葉県警は横断歩道における歩行者等の優先義務を運転者等に徹底し、歩行者等の保護を強化することを目的とした「ゼブラストップ活動」を実施している。市もホームページにこの活動の内容を掲載しお知らせしているほか、警察の協力のもと実施する交通安全教室では、「歩行者等の横断妨害行為」についても道路法の中で説明し、受講者に認識してもらっている。

消防におけるドローンの活用

自由市議会 滝口 一馬

質問 本市では水難事故が多い。日本大学理工学部とドローン開発等の連携・協力に関する協定を締結したが、訓練と実務を兼ねた既存機での運用が急務では。

答 消防局長 実際の運用開始を見据え

た上で、既に運用を開始している千葉市消防局などを参考に検討していきたい。

町会・自治会の防犯灯管理の負担軽減を

日本共産党 岩井 友子

質問 町会関係者から防犯灯の管理は本来市の仕事、負担が重い等の改善を求める声がある。他市ではLED化と併せ管理を市に変え、町会・自治会は壊れた時や設置要望を通報する協力に変わってきている。LED化の効果と、防犯灯の地元負担をどう考えているか。

答 市民生活部長 年間1灯当たり4500円の軽減になる。また、町会・自治会の灯数にばらつきがあることは認識している。防犯灯の管理灯数が多いためにLED化が進まないとの声があれば、個別に話を伺い、対応策等について検討させていただきたいと思っている。

質問 市全体としてこの問題をどう考えるか検討を。また、町会・自治会の意向をきちんと把握して欲しいがどうか。

答 市長 多くの防犯灯を抱える町会・自治会の負担等は改善の必要がある。実態に合ったよりよい方法を検討したい。

出張所での市民サービス改善を

日本共産党 坂井 洋介

質問 国民健康保険の限度額適用等申請書が本庁にしか置いていないとのこと。出張所にも置くべきでは。また、国民健康保険課の他の申請書も併せ、市ホームページでも入手できるようにすべきでは。

答 市民生活部長 関係課と協議の上、

申請書配架の必要性について検討する。

答 健康・高齢部長 市ホームページへの掲載は利便性を考慮し検討する。

空き家問題を解消する積極的な施策を

市民共生の会 神田 廣栄

質問 不動産協会と連携し、土地に抵当権を設定して空き家の解体費用を生み出したり、手入れすれば使用可能な空き家を借り受けて再利用するなど、市が積極的に関与すべきと考えるが、見解は。

答 市民生活部長 十分精査し検討する。

緊急・災害時の通信手段の確保

民進党 三橋 さぶろう

質問 公衆電話は災害時でも通信制限を受けずつながりやすい。大規模災害時以外も、犯罪等の緊急時の通信手段として公衆電話が必要だと思うが、公衆電話の必要性と有用性をどう捉えているのか。

答 市民生活部長 犯罪発生時など、緊急時の通信手段として、一定程度の公衆電話の設置は必要なものと考えている。

質問 公衆電話を残していく対策は。

答 企画財政部長 公共施設の管理者等に状況を確認し、意見等を聞いた上で、設置事業者であるNTTとも協議したい。

子育て・健康・福祉

食育推進計画

研政会 島田 たいぞう

質問 本格的な食育推進計画の策定は。また、一般家庭での和食に対する食生活

の認識は少ないと感じるが、見解は。

答 健康・高齢部長 関係部局とともに検討している。また、味噌や米をテーマにした食育イベントや、「和食を知る・伝える」をテーマに研修を実施している。

質問 米飯や和食の時は、牛乳をやめて具だくさん味噌汁や豆乳に代えては。

答 学校教育部長 牛乳以外の食材で栄養摂取基準を満たすには課題が残る。

買い物弱者対策

自由市政会 渡辺 賢次

質問 今後の取り組みは。

答 福祉サービス部長 重要なテーマである「買い物支援」「移動支援」「生活支援」について議論するため、作業部会を立ち上げた。支援が必要な地域に、適切な支援が行えるよう検討する。

野良猫対策

質問 無責任な給餌に対し罰則規定を盛り込んだ条例制定の要望があるが。

答 保健所理事 猫の苦情は野良猫だけでなく、外飼いの猫の問題でもある。外飼いの猫は屋外での無秩序な繁殖、近隣地へ侵入し糞尿をする。まずは、屋内飼養の推奨が第一と考え、ホームページ等で周知している。いわゆる餌やり禁止条例は制定している自治体が少なく、制定後の期間も短いため経緯を注視していく。

乳がん検診

公明党 藤川 浩子

質問 高濃度乳房の方への通知等は。

答 保健所理事 平成29年4月からマンモグラフィー検診結果で「異常なし」と「要精密検査」以外に乳腺の密度が濃い方に対して「高濃度乳房である」と通知し、検診実施機関への相談や超音波検査の受診を勧める取り組みをしている。

質問 受診率向上への取り組み結果は。

答 保健所理事 全国集計受診率20%に対して、本市受診率は47・5%。

質問 精密検査未受診者に対し勧奨を。

答 保健所理事 検診実施機関が受診勧奨し、一定期間経過後に市から再度勧奨。

市民参加を促す仕掛け

公明党 木村 修

質問 市民参加を促す仕掛けとして健康ポイント事業を提案してきた。今年度は実証実験に至らなかったが、来年度は。

答 健康・高齢部長 運動等の動機付け、継続に有効と考え、引き続き検討する。

医療と生活保護の連携

日本共産党 金沢 和子

質問 無料低額宿泊所（SSS）で医療や介護のケアが十分に受けられるという保証はあるのか。また、そういったことはきちんと確認しているのか。

答 福祉サービス部長 すべてについては確認できていないが、対応を的確にやっていたらいいと判断している。

広域化に伴う国保料の引き上げは中止を

日本共産党 松崎 佐智

質問 県の第3回保険料試算結果では、本市は2015年度と比べ1人あたり8

296円の引き上げ。7世帯に1世帯が滞納しており、引き上げるべきではない。

答 健康・高齢部長 県への要望など含め対応を検討している段階。これ以上の財政負担となる引き上げは考えていない。

質問 恒常的な低所得者に対し、東大阪市のように市独自の保険料減免制度を。

答 健康・高齢部長 均等割の保険料の軽減支援等は、市単独での実施は困難であり、全国市長会でも国へ要望している。

飼い主のいない猫対策

市民共生の会 齊藤 和夫

質問 市の飼い主のいない猫対策は手詰まり状態にあるのではないか。不妊去勢手術は町会自治会だけに責任を負わせず、千葉市のように個人からの申請を受け付けるなど別のアプローチを考えても良い。地域猫活動は、地域の実情に合わせ活動する人と町会自治会とで独自のルールを定めるくらいの柔軟性が必要。ボランティアと協働し実効性のある事業を進めてほしい。市の見解は。

答 保健所理事 問題の解決に向けしっかりと取り組みたい。千葉市の事例も研究し、また、事業のあり方は常に研究していく。動物愛護を全て行政で達成することは難しく、少しでも理解者を増やしていくことが重要と考えている。

高齢者のICT活用

民進党 高橋 けんたろう

質問 ICT機器等を有効利用できれば生活の質の改善や市場拡大の効果が

期待される。本市での利活用への見解は。

答 健康・高齢部長 いろいろな面でその技術を活用することが可能と考える。

市の障がい者雇用

市民共生の会 三宅 桂子

質問 市では身体障がい者を雇用しているが、以前質問した知的障がい者等の雇用については進んでいるか。

答 総務部長 平成29年5月1日から就労訓練員として直接雇用し、文書の封入や、廃棄文書の裁断、文書整理、軽易なパソコン入力等で就労している。

離婚後の子どもの共同養育促進のために

市民共生の会 朝倉 幹晴

質問 明石市では離婚届に小冊子「親の離婚と子どもの気持ち」をつけて配布し、離婚後の共同養育（養育費の支払いや別居親との面会交流等）を促している。本市でも同様の取り組みをすべきでは。

答 子育て支援部長 他市の状況等を参考に、情報提供の有効な手法を検討する。

教育・文化

津別町と友好都市を結ぼう！

公明党 橋本 和子

質問 津別町との青少年交流事業を視察し、民間会社が進めている福祉事業や生活困窮者支援の状況、津別町に移住して頑張っている「地域おこし協力隊」、社会福祉協議会が取り組んでいる地域住民の支えあい活動等の話を伺った。船橋出

身の方が、津別町で頑張っている様子や、青少年交流事業に参加した児童・生徒がいつまでも津別町に愛着を持ち続けていることを知り、友好都市を結べないか考えた。市長はどう考えるか。

答 市長 市民、町民、お互いの盛り上がりが大切。



ラフティング体験を通して交流を深める子どもたち

早急な学校施設の改善処置を

公明党 石崎 幸雄

質問 29年7月に文部科学省が公表した学校施設の維持管理に関するフォローアップ調査結果で、本市は建築基準法、消防法に基づく点検で、延べ58校、194項目の改善処置要求に対する未正が判明。学校施設の管理責任が問われる事態だ。早急の改善対策と正計画を問う。

答 管理部長 安全を第一に緊急的な修繕を行い、計画的な改修工事で効率的に改善を進めている。正計画は、緊急性の高いものから順次対応し、計画的に予算要求している。消防設備改修は、早く適切に是正できる方法を消防局と協議中。

東京オリンピック新種目とふなばし

公明党 鈴木 いくお

質問 スケートボードを含む各種スポーツの支援の在り方に対する取り組みは。

答 生涯学習部長 スポーツ審議委員会などでご意見を伺い、新しいスポーツの動向やスポーツ施設の在り方を検討する。

音楽系部活動の練習場所の確保

公明党 木村 修

質問 小中学校の音楽系部活動で広い練習場所が必要な時にどうしたら良いか。

答 生涯学習部長 定期的な予約は難しいが、市民の利用に影響のない範囲で、普段貸し出していない場所も含め、関係課と協議し暫定的に利用することは可能。

山手の日本建鉄跡地にも新しい学校を

日本共産党 松崎 佐智

質問 (仮称) 塚田第二小学校はマンモス校になると予想されている。日本建鉄跡地への学校建設の手立てを取るべき。

答 管理部長 開発の計画は白紙と聞いている。宅地等に開発された場合は通学区域の変更等に対応できると考えている。

農業・殺虫剤使用の基本指針の徹底を

市民共生の会 三宅 桂子

質問 薬剤使用状況の調査の結果、公

民館で指針が守られず、危険なケースがあった。適正使用等の徹底を求める。

答 生涯学習部長 剪定作業の一環として薬剤散布を行い、薬剤の使用方法等、詳細な指示はしていなかった。今後、業務を依頼する際、仕様書等に明記する。

児童の運動器検診の改善状況

民進党 岡田 とおる

質問 本年度の検診のあり方をどのように改善し、実施したのか。

答 学校教育部長 事前問診票や、保護者への結果のお知らせについて検討し、よりわかりやすくなるよう工夫を図った。

美術館等文化振興

研政会 島田 たいぞう

質問 京成船橋駅東地区市街地再開発準備組合より美術館設置の可能性について検討依頼があったが協議の進捗は。

答 生涯学習部長 現時点では、ビルの複数階利用、延床面積2000㎡程度の導入を提案している。

答 都市整備部長 平成30年度に組合設立、32年度から建設工事と聞いている。

青少年行政

自由市政会 日色 健人

質問 青少年キャンプ場の活性化・利用促進について以前より訴えてきたが、本年度は昨年より拡大して事業が実施され、好評だったと聞く。来年度はさらなる事業拡大を図るべきと考えるがどうか。

答 生涯学習部長 今年の夏休みに実施した4つの事業は受付開始から概ね3日

で全ての事業が定員を超えた。青少年の野外体験へのニーズは高く、キャンプ場の利用促進に有効と考えるので、来年度はさらに事業拡大できるよう検討する。

質問 研修施設「ざんかの家」について、利用率は高いものの、近年では近隣から騒音に対する苦情が寄せられていると聞く。市内における宿泊研修施設の確保について、キャンプ場敷地内へのバンガローの設置や、既存の青少年会館の改築等を検討すべきと考えるが見解は。

答 生涯学習部長 「ざんかの家」の運営について、議員ご指摘のような課題があり、運営に苦慮している。青少年会館の宿泊施設としての改築も含め、青少年会館の活性化策について、青少年問題協議会にて審議いただき、方向性を検討してまいりたい。

青少年のインターネット等利用問題

自由市政会 鈴木 ひろ子

質問 青少年のインターネット等の利用実態の把握は。また、家庭でルール作りができるマニュアルの導入は。

答 生涯学習部長 隔年で意識実態調査の中で調査していた。これから先進事例の情報収集を行い、導入に向け検討する。

まちづくり

山手地区のまちづくり

市民共生の会 池沢 みちよ

質問 地区計画は歩道の確保や道路整

備を優先すべきだが、具体的な計画は。

答 都市計画部長 塚田駅南地区地区計画で、市道を拡幅し歩道を確保する。

質問 開発によるメリットはあるか。

答 都市計画部長 公園用地は2ヶ所で約2800㎡、広場は2ヶ所で約420㎡確保し、周辺住民も使用可能となる。

答 道路部長 市道00-193号線から開発区域内道路に入る箇所を右折レーンを設置する予定で、警察と協議中。

質問 行田東小学校と(仮称)塚田第二小学校の児童の通学路が交差すると思われるが、安全対策は。

答 学校教育部長 船橋市通学路交通安全プログラムによる現地確認を行う。

運動公園プールに見る業務の進め方

市民共生の会 つまがり 俊明

質問 運動公園プールの開園7日目でスライダーの半分が使用不能となったり、駐車場からプールが丸見えで防犯面で疑問があったりなど、これらの問題は設計当初に予測できなかったのか。

答 都市整備部長 検討すべき事項は広範囲で多岐にわたり、利用者からの意見で初めて気づく点もあった。しっかりと捉え、関係部署と協議し、改善する。

質問 利用者や、完成した後の管理運営側の目線が足りず、つくる側の目線に偏っているのではないか。

答 建設局長 今後、利用者や管理運営面の視点をより注意し、様々な知見に基づく設計に努め、組織としてチェック機

能を持った体制づくりを考える。



今年7月にリニューアルオープンした運動公園プール

近居・同居支援

民進党 高橋 けんたろう

質問 既に同居または近居している世帯の住みかえに対しての助成は。

答 建築部長 既に同居している場合には、助成の対象としていない。近居から新たに同居となる場合は対象としている。

運動公園プール開園に伴う交通渋滞対策

民進党 斉藤 誠

質問 駐車料金を高く設定しバス利用を促す策を講じないのであれば、さらに駐車場を増設する必要があるのでは。

答 都市整備部長 交通誘導員の適切な配置等を実施するとともに、さらなる臨時駐車場確保について検討していきたい。

公共交通不便地域解消に向けたバス導入

研政会 島田 たいぞう

質問 二和グリーンハイツのバスの試験運行の継続延長をしてほしいが。

答 道路部長 地域公共交通活性化協議会において協議する。

ふなばし三番瀬海浜公園の駐車場料金

自由市政会 小平 奈緒

質問 駐車料金が1日500円というのは、船橋アリーナが300円ということを考えても高いと思う。夏の繁忙期とそれ以外の季節で料金を変えてはどうか。

答 都市整備部長 今年度は環境学習館が7月よりオープンしたことから、年間を通した利用状況を調査する必要があると考えており、その上で公園を管理している指定管理者と協議していく。

LGBTの住宅問題

自由市政会 鈴木 ひろ子

質問 船橋市居住支援協議会の窓口で取扱うと答弁があったが進捗は。

答 建築部長 7月に「住まいるサポート船橋」を開設した。現在のところ、LGBTの方からの相談は来ていない。

都市計画道路3・4・11号線

自由市政会 滝口 一馬

質問 JR船橋駅南口と本町通りを結ぶ都市計画道路が開通したが、既存の駅前通りと区別できるような、地域と連携し、愛称をつけては。

答 道路部長 この道路は、今年の8月に開通した道路であり、ロードサインの

設置も併せて地元町会、商店会などの要望をふまえ検討していく。

船橋市景観マップ

公明党 松橋 浩嗣

質問 本事業は本市の80ヶ所の景観を選定し地図を作成する、市制施行80周年記念事業。市全体の事業として今後活用していくべきであり、市の魅力をアピールする観光という切り口でも活用ができる。遺跡マップと同様に学習の場で活用してもらおうよう配布を考えるべきでは。

答 都市計画部長 市民の皆様からの応募により決定した場所なので、景観についての意識を深めていただくよう今後の活用方法を検討していく。観光事業や学校教育などへの活用も考えられるので関係部署にも積極的に情報提供していく。

環境

JR船橋駅周辺の騒音対策

自由市議会 浅野 賢也

質問 明け方まで大音量で音楽を流す飲食店があり、近隣住民が眠れない状況にある。厳しい対応が必要ではないか。

答 環境部長 環境保全条例に抵触する場合は改善を行うよう勧告する。条例の基準が守れない場合、警察と連携しての立ち入り指導など、厳しく対処したい。

公共の喫煙スペースの設置を

質問 東京オリンピックまで飲食店

の全面禁煙という議論がある。これにより路上喫煙、受動喫煙が危惧されるが、公共の喫煙所がない。設置できないか。

答 環境部長 検討を行った経緯があるが、用地の確保等の問題で設置に至っていない。引き続き検討する。

ごみ処理問題に自然科学的思考を

日本共産党 佐藤 重雄

質問 ごみの収集回数を減らすとごみの排出量が減ることだが、これは自然科学の理論に合致するものなのか。

答 環境部長 可燃ごみの収集回数を見直しをきっかけとして分別意識が高まることで、減量につながると考えている。

質問 分別という形はありえるが、それは家庭から出て行く形が異なるだけ。「困らせたら減る」ということではなく、発想が逆立ちしている。排出する可燃ごみからプラスチックをすべて分別し、雑紙等もなくなると何が起るのか。

答 環境部長 必要に応じて灯油などの助燃剤を使う頻度も多くなると考える。

質問 家庭系ごみの有料化や収集回数を減らし市民を困らせることでごみが減るような発想をしている。市長の見解は。

答 市長 困らせる事を考えているわけではなく、経験則やデータに検討を加え、可能性があればチャレンジする事が必要。

ごみ収集回数減・有料化中止を

日本共産党 坂井 洋介

質問 家庭系可燃ごみの収集回数を週3回から2回に減らし、有料化を検討し

ているが、収集回数とごみの減量は直接関係がない。循環型社会の実現に向けてという冊子に「ごみの減少は下げ止まり」と記述されているが、平成26年度比で下がっている平成28年度の排出量のデータがない。意図的に隠しているのでは。

答 環境部長 そいつた意図ではない。



市民サービスを低下させないごみ処理施策を

公営霊園のあり方

公明党 鈴木 心一

質問 返還墓所について、芝生墓地は市民の要請度が高い。小型芝生墓所など供給する自治体もあるが本市の考えは。

答 環境部長 ニーズを踏まえながら、どのような整備が望ましいか検討したい。

質問 管理事務所や墓参休憩所を発展させる形で集会所を作ってはいかがが。

天候に左右されず法事ができ、市民や参列者に喜んで頂けると思うが見解は。

答 環境部長 集会所は、高齢の利用者を考慮しても参列者にとって便利で安心できる施設と思う。墓地等基本方針の策定過程等で方向性を整理したい。

経済・産業

船橋の農業

公明党 桜井 信明

質問 生産緑地法が一部改正され、生産緑地に指定する際の面積要件を条例で300㎡まで緩和できると明記された。条例制定についての考えを伺う。

答 都市計画部長 農業振興計画などの関係する計画を勘案し、必要な調査を行い、総合的に条例の必要性を判断したい。

質問 農業の収入保険の説明会や相談窓口の設置について、本市の考えを伺う。

答 経済部長 収入保険制度は安定した農業経営を行う上でメリットがあると考ええる。窓口となる関係機関と連携し、生産者に丁寧な対応を図るよう努めたい。

耕作放棄地の課題

公明党 鈴木 いくお

質問 耕作放棄地の問題点と解決策は。また、それに対する新たなルール作りを。

答 農業委員会事務局 草刈等大抵は対応してくれるが拒まれる時は訪問や電話等で根気よくお願いしている。新設の農地利用最適化推進委員と指導していく。

小学生議会見学会及び 中学生高校生議会見学会・意見交換会

を開催
しました

議会の役割や仕組みを理解していただくことを目的に、8月17日(木)・18日(金)に小学生議会見学会、中学生高校生議会見学会・意見交換会を開催しました。

参加した皆さんからは、「普段入れない場所に入れて楽しかった」、「見学して市議会についてもっと知りたくなった」、「議員と直接話ができて勉強になった」など、ご好評の声をいただきました。

市議会の仕組みを紹介

プロジェクターを使用し、広報委員会の委員長と副委員長が、「住民からの願いが市に届くまで」を例に、市議会の仕組みや、実際に住民の願いを請願陳情という制度を利用して市に伝えていく流れを追いながら、市議会の役割を説明しました。「これから議会のことをもっと知っていききたい」「選挙権を持ったらぜひ投票に行きたい」などの感想が聞かれました。



市議会施設見学

広報委員が議会内の各施設を順番にご案内しました。参加した皆さんは、普段入ることができない議長室や委員会室などに興味津々の様子でした。

本会議場では、広さや窓からの見晴らしに驚く声があがったり、さまざまな設備を前にして、広報委員の説明を一生懸命聞いていました。また、議長席に座って写真を撮ったり、質問席や答弁席から実際にマイクを使って会議の雰囲気を経験していました。



議員とのお話し会(小学生)

議員と直接話せる機会とあって、はじめは緊張している様子でしたが、普段気になっていたことや市議会の仕組みなどを熱心に聞いていました。

自分の知らないことが多く新しい発見があったなどの感想もあり、楽しい時間を過ごしていました。



議員との意見交換会(中学生・高校生)

市議会について感じていた疑問や、説明を聞いて疑問に思ったことなどについて、議員と意見交換をしました。

市議会をより身近に感じることができた、議員の考えを聞けてとても刺激になったなどの感想もあり、充実した時間を過ごしていました。



この見学会および意見交換会は、来年も開催を予定しています。
概要が決まりしだい、市議会だよりやウェブサイト等でご案内します。

◎第4回定例会は11月17日(金)開会の予定です

請願・陳情の受理期限は、11月16日(木)午後5時です。

予定審議日程

月日(曜日)	開会予定時間	主 な 議 事
11月17日(金)	午前10時	開会、会期の決定、議案等提案説明、 発議案提案説明
	散会後	議会運営委員会
11月27日(月)	午前10時	議案質疑・付託
	散会後	予算決算委員会理事会
11月28日(火)	午前10時	発議案質疑・付託
	散会後	予算決算委員会
11月29日(水)、 30日(木)	午前10時	一般質問
	午前10時	一般質問
12月 1日(金)	午前10時	一般質問
	散会後	議会運営委員会
12月 4日(月)	午前10時	一般質問
12月 5日(火)	午前10時	一般質問、請願陳情の付託
12月 7日(木)	未 定	総務委員会・ 予算決算委員会総務分科会
12月 8日(金)	未 定	健康福祉委員会・ 予算決算委員会健康福祉分科会

月日(曜日)	開会予定時間	主 な 議 事
12月11日(月)	未 定	市民環境経済委員会・ 予算決算委員会市民環境経済分科会
12月12日(火)	未 定	建設委員会・ 予算決算委員会建設分科会
12月13日(水)	未 定	文教委員会・ 予算決算委員会文教分科会
12月15日(金)	未 定	予算決算委員会理事会
12月18日(月)、 19日(火)	未 定	予算決算委員会
12月21日(木)	午後1時	議会運営委員会
12月22日(金)	午前10時	付託事件の審査報告と採決、閉会

「ふなばし市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒 273-8501 船橋市湊町 2-10-25 船橋市議会 広報委員会
電 話 047-436-3012 F A X 047-436-3013
Eメール gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp

◎平成29年第1回臨時会が10月27日から開催されました

議案の概要 ○市税条例等の一部を改正する条例【議案第1号】

法人市民税の法人税割の課税の特例について、所要の改正を行うもの。

議決結果等については、次号のふなばし市議会だより 231 号に掲載します